

平成 25 年度独立行政法人国立循環器病研究センター年度計画

平成 25 年度の業務運営について、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの年度計画を次のとおり定める。

平成 25 年 4 月 1 日

独立行政法人国立循環器病研究センター

理事長 橋本 信夫

第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 研究・開発に関する事項

センターが国際水準の研究を展開しつつ、我が国の新規薬剤及び先進医療機器開発にかかる治験、研究者主導型臨床試験を含む臨床研究を推進するため、以下に掲げる中核機能を強化する。

これにより、高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のための臨床を指向した研究を推進し、その成果を継続的に生み出していく。

（1）臨床を志向した研究・開発の推進

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のための臨床を指向した基礎研究を円滑に実施し、また、基礎研究の成果を臨床研究・実臨床現場へ継続的につなげられるよう、研究所と病院が高度の専門性を有した上で、その連携を強化するため平成 22 年度に設置した研究開発基盤センター臨床研究部を中心に、TR（橋渡し研究）の推進を図る。

早期・探索的臨床試験拠点整備事業コンソーシアム委員会を定期的に開催し、研究所、病院、研究開発基盤センターが緊密な連携をとりつつ、革新的医療機器シーズの実用化を加速させる。

また、平成 23 年度に発足したバイオバンクを充実させ、最先端の医学研究に資する生体試料と臨床情報を蓄積して研究に利用する為の基盤を整備し、収集を推進する。バイオバンク試料の活用により、病院と研究所の共同研究を加速させる。

② 産官学等との連携強化

国内外の産業界、大学等の研究機関、大規模治験実施医療機関等との自発的・戦略的な連携がなされるよう、平成 23 年度に開設した医療クラスター棟を基盤として、これまで進めてきた産学官連携のみでなく、この施設の機能を活かした他機関との共同研究等を推進する。特に、同棟に設置したトレーニングセンター等を産学官連携にも活用するとともに、社会の現状を把握しつつ新しい医療機器・薬剤・医療周辺サービス等の創出に向けた取り組みを進め、センターの知的資産の効果的な運用を図る。

早期・探索的臨床試験拠点事業の枠組みで、革新的医療機器の産学共同開発を促進する。

寄付プロジェクト研究部門を新たに設立し、外部資金の導入とともに診療の多様化を促進する。

③ 研究・開発の企画及び評価体制の整備

センターの使命を果たすための研究（研究開発費を含む。）を企画し、評価していく体制を整備するとともに、研究を支援していく体制も充実させる。

④ 知的財産の管理強化及び活用推進

知的財産管理、活用の推進に当たっては、研究成果の権利化と企業への技術移転等を推進するため、平成 22 年度に設置した研究開発基盤センター知的資産部を中心に、知的財産関連の法律及び運営に関して専門知識や経験を有する者から支援を得て、引き続き知的財産の専門知識に基づく合理的な運用を図る。

ア 「知的財産ポリシー」に基づき、知的財産の管理及び活用を積極的に推進する。

イ 特許等の知的財産を効率的に管理するため、これらに係る制度の整備を引き続き推進する。

ウ 事業化・ライセンス化を考慮しつつ「知的財産ポリシー」をも踏まえた特許等の評価制度を確立するため、これら进行评估する体制の整備を引き続き推進する。

（２）病院における研究・開発の推進

① 臨床研究機能の強化

センターにおいては、最新の知見に基づき、治療成績及び患者 QOL の向上に

つながる臨床研究（治験を含む。）を推進する。

臨床研究については、研究計画書作成から倫理審査委員会への申請、臨床試験の登録、研究の実施から終了までの相談及び実施を支援する機能を更に充実させる。

率先して国内医師主導型治験を計画・実行する。

また、職員を対象に臨床研究、疫学研究、研究倫理に関する専門的教育を行い、更に、臨床研究の内容についてもそのレベルを高めるための支援を行う。

治験については、企業治験を依頼から契約までの過程を迅速に進める（契約形態は平成 22 年度より複数年度契約、実績払いに移行済）。また、「新たな治験活性化 5 カ年計画」終了後も治験中核病院の機能を維持しつつ、国内における循環器に関する医師主導治験の実施を支援し、促進に努める。

同時に、国際的医師主導試験についても、日本の中心機関として多施設を統括し、国内においても ICH-GCP 準拠で臨床試験が実施できるよう、積極的に参加する。

② 倫理性・透明性の確保

倫理性・透明性確保のため、臨床研究等に携わる職員に対して、2 回以上の倫理教育の機会を確保し、センター職員の臨床研究倫理に関する知識と意識を高める。

また、治験、自主臨床研究、登録研究、コホート研究のそれぞれに関して、その歴史と意義、関連法制度関連、被験者の権利、適切な実施体制のあり方、及び研究センターとして実施している臨床研究について一般市民にわかりやすく伝えるため、パンフレット、ホームページ等様々な取り組みを更に充実させる。市民公開講座等の機会を利用して、治験・臨床研究を推進するための啓発活動を行う。

（3）担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これらの研究基盤の強化により、高度先駆的医療の開発やその普及に資する研究・開発を着実に推進する。

具体的な計画については別紙 1 のとおり。

2. 医療の提供に関する事項

医療の提供に当たっては、循環器病の緊急性・専門性を踏まえ、平成 22 年度に新設された心血管系集中治療室（CCU）、ハイブリッド手術室、平成 23 年度に新設されたハイケアユニット（HCU）病棟、平成 24 年度に運用を開始した高機能救急車の効果的運用を図るとともに、新生児小児集中治療室（PICU）の充実、

救命救急センターの体制整備、脳卒中診療遠隔情報発信（i-STROKE）の導入により、高度医療提供体制の充実を図ることはもとより、移植医学、人工臓器医学、遺伝子治療、本人の細胞から組織・臓器を作る再生医学等について、新しい治療法の創出及び積極的な臨床応用を推進することで、我が国の循環器医療をリードしていく機能を果たすこととする。

（１）高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供

① 高度先駆的な医療の提供

研究部門と連携し、その研究成果を活用し、かつ、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約して、高度先駆的な医療の提供を行うことにより、先進医療に取り組む。

② 医療の標準化を推進するための、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供

最新の知見に基づく標準的医療を安定した状態で提供する体制を整え、循環器病の医療の標準化のための実践に取り組む。

（２）患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供

① 患者の自己決定への支援

患者との信頼関係を構築し、患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともにより主体的に行うために必要な説明や情報開示等を適宜行い、患者・家族との情報の共有化に努める。

セカンドオピニオンを年 80 件以上実施する。

② 患者等参加型医療の推進

患者満足度調査の実施等、患者等参加型医療についての調査を行うとともに、病態や治療に係る様々な問題に関し、健康情報室等を活用して、患者の医療に対する理解を深めるための支援活動を推進する。

③ チーム医療の推進

医師及びその他医療従事者等、それぞれの特性を生かした、多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し、特定の職種への過度な負担を軽減するとともに、質の高い医療の提供を行う。

具体的には、診療科横断的分野において、多職種から構成される院内診療チームによる回診を年に 380 回以上実施する。

④ 入院時から地域ケアを見通した医療の提供

患者に対して、入院前を含む急性期から回復期、維持期、再発防止まで、切れ目なく適切な医療を提供できるよう、入院から地域ケアまで一貫した支援を実施する。

そのために、近隣消防本部との協議会、救急隊員に対する教育・啓発活動等を通じ、救急隊との連携を強化する。また、専門医療連携の体制充実を図るとともに医師会、他施設への訪問、開業医向けの講演会、研修会への参加を積極的に行い、更に、心臓血管内科・脳内科の医師向け相談窓口を活用して、地域の医療関係者と face-to-face の地域ネットワークを構築する。

⑤ 医療安全管理体制の充実

平成 24 年 4 月に医療安全に係る各室を統合・組織化し設置した医療安全管理部を中心に、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を年 4 回以上開催するなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める。

⑥ 客観的指標等を用いた医療の質の評価

良質かつ適切な医療を効率的に患者に提供するため、救急医療、急性期治療から回復期リハビリテーションに至るまで、地域医療の質を全体として、かつ客観的に評価し、その結果を公表する。

(3) その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供

臓器移植法に基づき、成人例のみならず小児例における心臓移植を臓器移植ネットワークにおける基幹心臓移植施設として実施するための体制整備を行う。また、小児用補助人工心臓の臨床応用を進める。更に、補助人工心臓（体外設置型、植込型）の管理について、他施設を含めスタッフに対する教育・研修の機会を設け、人材の育成を図る。

同時に、臓器・組織提供施設としても機能するよう、定期的に提供に関する啓発活動（講習会、シュミレーション）を行う。

適応症例に対するホモグラフトを用いた組織移植を円滑に実施する。

政策医療の一環として難治性疾患克服研究事業があり、センターが担当すべき難病も多い。それらについて、研究・治療を促進する。

3. 人材育成に関する事項

(1) リーダーとして活躍できる人材の育成

循環器病領域の研究・医療におけるリーダーとして活躍できる人材を育成するため、医師、看護師、薬剤師、検査技師、リハビリテーション技師、研究者

等の育成を積極的に行う。

具体的には、従来の国立循環器病研究センター専門看護師（CVEN）認定制度の他、平成22年度に開設した他施設に所属する看護師向けの循環器病エキスパートナース育成コースを更に充実させる。

なお、わが国では、研究者主導多施設共同臨床試験を遂行する上での、研究支援組織の基盤が不十分である。国立循環器病研究センターが国内多施設を統括して国際的な臨床試験に中核施設として参加して行けるよう、研究支援のノウハウを持つ医師、医療支援者（CRC）等を育成する。

（2）モデル的研修・講習の実施

循環器医療の均てん化推進を目的として、センター外の医療従事者等に対する職種ごとの各種研修を年4回以上企画・実施する。

4. 医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項

（1）ネットワーク構築の推進

循環器病について、センターと地域における中核的な医療機関等とのネットワークを構築し、相互の交流を通じて、高度先駆的医療及び標準的医療等の普及を図る。

（2）情報の収集・発信

医療従事者や患者・家族が循環器病に関して信頼のおける情報を分かりやすく入手できるよう、広く国内外の知見を収集、整理及び評価し、ホームページ・広報誌・プレスリリース等のパブリック・リレーションズ及び市民公開講座の開催等を通じて、国民向け・医療機関向けに、科学的根拠に基づく最新の診断・治療情報等の提供を行うとともに、医療に関する技術援助、技術指導の要請に対応する。

5. 国への政策提言に関する事項

循環器病に関する研究・開発を推進する中で明らかとなった課題の解決策等について、科学的見地から専門的提言を行う。具体的には、種々の心血管疾患、高血圧、慢性腎障害、動脈硬化、循環器救急蘇生、脳卒中治療、一過性脳虚血発作診療、脳神経超音波診断等にかかる診療ガイドラインの作成に貢献するとともに、循環器予防、循環器救急、心臓移植、脳卒中医療、リハビリテーション、地域連携パス、小児期からトランジションされる疾病の対策等について提言を行う。更に臨床現場の実態と乖離した薬剤や医療機器の添付文書を適宜改

訂できるよう、専門的な提言を行う。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

(1) 公衆衛生上の重大な危害への対応

国の要請に応じて、国内外の公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、循環器病に関する範囲内にて、可能な限り適切な対応を行う。

(2) 国際貢献

国際学会の運営、招聘や、海外からの研修の受け入れ、国際共同研究・調査への参加等、循環器疾患の分野で大きく国際貢献する人数を年40人以上とするなど、我が国の中核的機関として求められる国際貢献を行う。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 効率的な業務運営に関する事項

(1) 効率的な業務運営体制

① 副院長複数制の導入

平成22年4月より副院長複数制を導入し、平成24年10月より3名体制とした。

② 事務部門の改革

事務部門については、平成22年4月より組織を見直し、効率的・効果的な運営体制とした。今後も、さらなる改善を目指して、見直し作業を継続する。

(2) 効率化による収支改善

センターとしての使命を果たすための経営戦略や経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、経常収支率が100.04%以上となるよう経営改善に取り組む。

① 給与制度の適正化

給与水準等については、社会一般の情勢に適合するよう、民間の従業員の給与等を踏まえ、業務の内容・実績に応じたものとなるよう見直す。

② 材料費の節減

品目の標準化及び独立行政法人国立病院機構等他法人との共同入札の促進等による契約単価の見直しにより、材料費率の抑制に努める。

③ 一般管理費の節減

事務書類の簡素化、電子化、事務作業の迅速化、業務委託の適切な活用、仕様及び契約期間の見直し等により平成 21 年度に比し、一般管理費（退職手当を除く。）について、12%以上節減を図る。

④ 建築コストの適正化

建築単価の見直し等を進めるとともに、コスト削減を図り、投資の効率化を図る。

⑤ 収入の確保

医業未収金については、新規発生防止に取り組むとともに、定期的な支払案内等の督促業務を行うなど回収に努めることで、平成 21 年度に比して（※）医業未収金比率の縮減に取り組む。

診療報酬請求業務については、院内のレセプト点検体制の確立等により適正な診療報酬請求事務の推進に努める。

また、新入院患者数の増加、平均在院日数の短縮、手術件数の増加、新たな施設基準の取得、救命救急センターの認定等により収入の増加を図る。

※ 平成 21 年度医業未収金比率 0.07%

2. 電子化の推進

（1）電子化の推進による業務の効率化

平成 24 年 4 月に設置した最高情報責任者（CIO）及び情報統括部の下、情報機器及び情報ネットワークの活用戦略、組織運営、サービス運用及び評価に関する枠組みの見直しを行い、IT ガバナンスの強化を図る。

業務の効率化を図るためにセンター内の管理業務にかかる文書及び手続の電子化に取り組むとともに、情報セキュリティの向上を図る。

平成 24 年 1 月に導入した電子カルテシステムを活用し、診療業務、臨床研究、病院経営に資する情報の電子化を推進する。

（2）財務会計システム導入による月次決算の実施

平成 22 年度より企業会計原則に基づく独立行政法人会計基準へ移行し、財務会計システムを導入して、月次決算を行い、財務状況を把握している。平成 25 年度においても引き続き経営改善に努める。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

法令遵守（コンプライアンス）等の内部統制のため、引き続き、監事、監査室及び監査法人による監査を行う。

契約業務については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、公正性及び透明性を確保し、適正に契約業務を遂行する。

なお、契約に関する重要事項については、引き続き、契約審査委員会において、あらかじめ審議するものとし、契約状況をホームページにおいて、公表するとともに、契約監視委員会において、監事及び外部有識者による契約の点検・見直しを行う。

また、コンプライアンス活動を推進することを目的として、コンプライアンス委員会を設置する。

第3 予算、収支計画及び資金計画

「第2 業務の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置」で定めた計画を確実に実施し、財務内容の改善を図る。

1. 自己収入の増加に関する事項

民間企業等からの資金の受け入れ体制を構築し、寄附や受託研究の受け入れ等、外部資金の獲得を行う。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。

そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。

- (1) 予 算 別紙2
- (2) 収支計画 別紙3
- (3) 資金計画 別紙4

第4 短期借入金の限度額

1. 限度額 2, 200百万円

2. 想定される理由

- (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応

- (2) 業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応
- (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応

第5 重要な財産を処分し、又は担保に供しようとする時はその計画

なし

第6 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備整備に関する計画

経営状況を勘案しつつ、必要な整備を行う。

2. 人事システムの最適化

平成22年度より職員が業務で発揮した能力、適性、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を導入した。当該制度の適切な運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげる。

管理職、研究職等の任期付き任用及び公募制を実施することにより、客観的な指標で公平な評価を行う。

非公務員型組織の特性を活かした人材交流の促進等、優秀な人材を持続的に確保する観点から人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等独立行政法人、国立大学法人、民間等と円滑な人事交流を行う体制を構築する。

保育所の設置、宿舍の整備等女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備に努める。

3. 人事に関する方針

(1) 方針

良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、経営に十分配慮する。

特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講じる。

また、幹部職員等専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。

(2) 指標

センターの平成 25 年度期首における職員数を 1,122 人とするものの、医師、看護師等の医療従事者は、医療ニーズに適切に対応するために、変動が見込まれるものであり、安全で良質な医療の提供に支障が生じないよう適正な人員配置に努める。

特に、技能職については、外部委託の推進に努める。

4. その他の事項

センターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランを立て、具体的な行動に移すことができるように努める。

また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示をホームページ等で行うように努める。

ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう努める。

担当領域の特性を踏まえた戦略的・重点的な研究・開発の推進（別紙1）

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

循環器病は我が国の三大死因のうちの二つを占めるに至っており、健康寿命の延伸を大きく阻害している。

その克服のための研究・開発とその臨床応用・情報発信は、国民の生命予後の飛躍的改善に資するものであり、優れた創薬・医療技術の国内外への展開を図るものである。

このため、研究開発費を重点的に投入し、研究組織形態の柔軟化、企業や大学、学会等との連携の一層の推進を図りつつ、循環器病発症機序の解明につながる基礎的研究や疫学研究等による日本人のエビデンスの収集の推進から、予防医学技術の開発、基礎医学の成果を活用した橋渡し研究、臨床に直結した研究・開発等、総合的に研究を進めていく。

疫学的研究として、全国の循環器病実態調査、循環器病疾患（稀少疾患を含む）登録、大規模コホートを構築する。また、バイオバンクとして病院コホートを構築する。

具体的には、循環器疾患の解明と医療推進に大きく貢献する成果について、年5件以上とする。

かかる成果には、1) 循環器疾患に係る重要な物質や遺伝子及びその異常等の発見、2) 医療機器や再生医療における革新的基盤技術の創生数や革新的な発明件数、3) 医薬品、医療機器、診断・予防法等の TR 実施件数・製品化数等が含まれる。

2. 具体的方針

（1）疾病に着目した研究

① 循環器病の本態解明

循環器系の制御や機能発現に関わる多彩な生体内の生理活性ペプチドやタンパク質等について、新規物質の同定、生理作用や作用機序、病態生理機能の解明等に向け、生化学、分子生物学、薬理学、ペプチド化学、細胞生物学、タンパク質工学、発生工学等の手法を用いた研究を推進する。

先天性のみならず、循環器病の発症には、患者個人の遺伝子変異・遺伝子多型、後天的 DNA 修飾が広く関与することから、循環器を構成する組織・細胞等の病態解析を遺伝子・ゲノム、エピゲノムの側面からも行い、新しい診断法、治療法につながる多層的オミックス技術の活用による、病因遺伝子、疾患感受性遺伝子の探索を含む循環器病の本態解明、予防のための研究を推進する。

② 循環器病の実態把握

ア 実態把握のための社会的基盤の整備

全国規模の循環器病実態調査、循環器病疾患（稀少疾患を含む）登録データ、DPC データと専門医による臨床診断データを突合したデータベースを用い、循環器病の罹患、重症度を DPC データから推計する方法を推進する。

センターで構築されている院内症例登録システムを統合し、全国多施設共同登録研究の成果と合わせて、生活の質を含めた循環器疾患罹患者の予後を規定する要因の解析が可能なデータベースを整備する。

イ 循環器病の原因究明に基づく予防法の研究開発

大規模コホート研究を長期的に継続できる体制を整備する。

コホート研究の成果に基づき循環器病の危険因子の重み付け、優先順位の設定を行い、予防手法の方向性を提示する。

基礎研究と疫学研究による循環器病の新たな危険因子の探索的検討を引き続き推進する。

③ 妊産婦死亡の調査と評価

平成 22 年度より開始した、わが国の妊産婦死亡の原因を調査・分析し、周産期医療システムの再評価、改善及び国民からの信頼獲得を目的とした「わが国の妊産婦死亡の調査と評価に関する事業」を引き続き推進する。

④ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

病院と研究所の連携、医工連携、及び企業・大学を含めた産学官連携体制のもとで、トランスレーショナルリサーチ、臨床応用、製品化による普及を最終的な目標として、循環器病に起因する高度な機能障害を伴った臓器・組織の機能回復を目指した最新の知見に基づく再生医療技術に関する研究開発、最先端の医療機器を活用した治療法、新しいバイオマーカーを用いた診断法に関する研究開発を行う。

循環器病の病態診断の更なる精度向上を目指した迅速 PET 装置の臨床応用の拡大、高分解能 SPECT 装置の開発及び SPECT を使った機能画像の定量化と、施設を超えた標準化にかかる基盤技術整備に取り組む。また、日本核医学会の委員会としての早期探索 5 拠点 PET 連絡協議会において、画像データ取扱いと画像解析単独ソフトウェアにかかる QMS 構築を担当する。

循環器病において、その予後を最も左右する因子である高血圧・糖尿病・脂質異常症等が引き起こす心血管微小病変等の予防、更に動脈硬化に起因する心疾患・脳血管疾患・腎疾患等の予防に資する研究、並びにこれらの循環器有病

者の最適な日常生活管理の提案・QOL向上に資する研究を推進する。

また、既存の予防手法について、有効性と安全性を検証するための研究を推進する。

高度先駆的な診断・治療法の開発の基盤となる、循環器病の発症メカニズム及び循環器病の特性を解明するため、バイオバンク事業を充実させ、バイオリソースや臨床情報の収集とその解析を推進し、バイオバンクにより研究利用目的で収集された、生体試料と臨床情報を蓄積して活用する。また、肺高血圧症のデータベース作成に取り組む。

⑤ 医薬品及び医療機器の開発の推進

循環器病に関する画期的な医薬品、先進的医療機器に関する研究開発を推進する。

具体的には、循環器病の診断、治療、創薬の標的となるタンパク質、ペプチド等、及び医薬品候補となるペプチド、タンパク質、化合物等を探索・同定するとともに、その意義や有効性を検証する。

また、循環器病の機能代替医療、再生医療、イメージング等を可能とするための基盤研究及び基盤技術の開発を行うとともに、実際の診断・治療の技術及び機器の開発に取り組む。

これらの研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む。）の実現を目指した研究を推進する。具体的には、早期・探索的臨床試験拠点整備事業の中で、品質の高い前臨床安全性試験を行うため GLP に準拠した動物実験施行等の体制整備を行う。また、画期的な医療技術、医療機器等について、安全かつ迅速に有効性・安全性を評価するための方法の開発にも取り組む。

新しく確実な検査及び手術手技の開発を目指して、また、卒後医学教育や医療安全の向上を目指して、個々の患者の画像データを応用したテーラーメイドの臓器シミュレーターの開発と臨床応用を行う。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内未承認の医薬品、医療機器について、企業治験、医師主導治験、更に高度医療を含む自主臨床研究等の様々な方法を弾力的に組み合わせることで、未承認医薬品・医療機器の国内への迅速な導入を推進する。

情報セキュリティの確保された環境下で、品質の高い臨床研究を多くの研究者が実施できるよう、IT環境を整備する。

（２）均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

ア インディケーターの開発

医療機関において広く使用される診断・治療ガイドライン等の作成に寄与するため、救急医療、急性期治療から回復期リハビリテーションに至るまで、地域医療の質を全体として、かつ客観的に評価する体制を整備する。

イ 人材育成に関する研究の推進

高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、循環器医療の均てん化に資する系統だった教育・研修システムの開発、人材育成ツールの開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

ア 国民、患者向け情報の提供

循環器病に関する理解を深め、日常の健康管理を啓発するために、複雑な循環器疾患の成因、病態、進行等に関して分かりやすく説明する手法を開発し、教科書的な知識、センターでの研究成果に基づく知見を、ホームページ・広報誌・プレスリリース等のパブリック・リレーションズを通じて提供する。

また、循環器病予防の啓発を目的とする市民公開講座を複数の地域で開催し、国民、患者との直接対話を通じて情報を提供する。

更に、マスメディアへの出演や掲載の機会を有効に利用し、循環器疾患の予防と初期対応等を広く啓蒙する。

国民や患者に対する啓発の効果について分析し、啓発の有効性を明らかにする。

イ 医療従事者向け情報の提供

a. 主要な循環器疾患について

学会等との連携、センターの研究成果に基づき、主要な循環器疾患の標準的な診療技術に関する情報を集積、提供する。また、循環器疾患の診療ガイドライン作成に積極的に協力する。

b. 希少な循環器疾患について

センターの症例経験に基づき、希少な循環器疾患の病態や診療技術について解説する。大動脈瘤、肺高血圧症及び心筋症等の難治性疾患に対する班研究を推進し、国内研究者の意見を取りまとめて、政策提言を行う。

c. 学会・研究会の誘致

センターに関連する学会・研究会を誘致し、センターにおける医療活動、研

究成果を効果的に広報する機会を増加させる。

ウ. 科学的根拠に基づく政策提言の実施に資する研究の推進

科学的根拠に基づく政策提言の在り方、手法について検討するための体制を整備する。

平成 2 5 年度予算

(単位 : 百万円)

区 別	年度計画
収入	
運営費交付金	<u>4,605</u>
長期借入金等	<u>0</u>
業務収入	<u>21,729</u>
その他収入	<u>4,692</u>
計	<u>31,026</u>
支出	
業務経費	<u>24,194</u>
施設整備費	<u>961</u>
借入金償還	<u>279</u>
支払利息	<u>19</u>
その他支出	<u>60</u>
計	<u>25,513</u>

(注1) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 診療報酬改定は考慮していない。

(注3) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。

平成 2 5 年度収支計画

(単位 : 百万円)

区 別	年度計画
費用の部	<u>26,742</u>
経常費用	<u>26,742</u>
業務費用	26,690
給与費	11,341
材料費	8,088
委託費	1,477
設備関係費	2,939
その他	2,846
財務費用	19
その他経常費用	33
臨時損失	<u>0</u>
収益の部	<u>26,754</u>
経常収益	<u>26,754</u>
運営費交付金収益	4,484
資産見返運営費交付金戻入	227
補助金等収益	343
資産見返補助金等戻入	315
寄付金収益	67
資産見返寄付金戻入	16
業務収益	21,160
医業収益	20,341
研修収益	14
研究収益	804
土地建物貸与収益	18
宿舍貸与収益	56
その他経常収益	69
臨時利益	<u>0</u>
純利益	12
目的積立金取崩額	0
総利益	12

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。

平成 2 5 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	年度計画
資金支出	<u>31,026</u>
業務活動による支出	<u>24,213</u>
研究業務による支出	2,156
臨床研究業務による支出	1,805
診療業務による支出	17,270
教育研修業務による支出	1,918
情報発信業務による支出	95
その他の支出	968
投資活動による支出	<u>970</u>
財務活動による支出	<u>330</u>
次期への繰越金	<u>5,513</u>
資金収入	<u>31,026</u>
業務活動による収入	<u>26,334</u>
運営費交付金による収入	4,605
研究業務による収入	587
臨床研究業務による収入	707
診療業務による収入	20,327
教育研修業務による収入	14
その他の収入	93
投資活動による収入	<u>0</u>
財務活動による収入	<u>50</u>
長期借入による収入	0
その他の収入	50
前期よりの繰越金	<u>4,642</u>

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。